

当社のデジタル技術の活用及びD X推進の取組状況について

『企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。』
(経済産業省「DX 推進ガイドライン」より)

デジタル技術が社会や自社の競争環境に及ぼす影響

デジタル技術の発展により、従来よりも遥かに少ない導入・開発コストで、業務の効率化・自動化や、時間や場所に囚われない快適なサービスの提供、データ分析等を活用した人力では不可能な高精度な測量調査の実現が可能となっています。
これにより、既存の業務フローに拘泥せず、従来の業務の中に上手くデジタル技術を取り入れられた企業は、競合他社に対して人力の工夫の積み上げでは追いつく事ができない構造的な競争優位性を得ることができる時代が到来しています。

DX 推進戦略

当社の事業を展開する中で、様々な情報やデータが集まってきます。
それらを集約・分析することで得られたものをお客様に還元できるよう、当社は以下のような戦略で DX 推進に取り組んでまいります。

- ① 社内において、デジタル技術を導入することで更なるスキルの蓄積を図ります。
- ② 社内の掲示板や社内研修などを通じ、ノウハウや成功事例等を共有し、提供するサービスを”高いレベルで均一化”できるよう努めます。
- ③ 社内における資格取得の推奨により、DX 推進を支援できる人材の育成を推し進めます。

令和5年度3か年経営計画におけるDX戦略

・主力事業の強化

測量調査、土木設計事業において、最新技術を活用し、DXを推進します。

・社内基幹システムのデジタル化

リモートワークなどの柔軟な働き方に対応出来る社内システムの導入やデジタル化、ペーパーレス化を進め、生産性の向上を目指します。

戦略を効果的に進めるための体制

代表取締役社長 麻生 正則を CIO（最高情報責任者）とし、デジタル技術を活用して測量設計業界に新たな事業を継続的に創出するための体制を構築しております。事業部でデジタル技術を活用することで産まれる新たな事業領域について議論を行い、有望な事業領域は部として独立させ事業推進を行っていく体制を取っております。

組織図

